

少子化に対する効果的な政策が打ち出されない今、少子高齢化の進展や人口減少、過疎への道筋が、この先に待ち構えている。だがこうした未来を見越した地域のあり方について、有効な対策が打たれているだろうか。

これは喫緊の課題だ。合併、コンパクトシティ、定住自立圏、広域連携など従来の政策、または新たな政策を駆使し、コンパクトシティを採りつつ広域で定住自立圏を探るなど知恵を絞り、乗り切る工夫が必要だ。

そこで、行政が積極的にいろいろな政策の情報を住民に提供し、議論する場を作ってはどうか。これは間接民主主義の否定ではなく、民意の熟成と捉え、議会はそれを集約しブラッシュアップすると考えれば、こうした手法が採られてもいいと考える。

本来の「補完性原理」に基づき、地域のあるべき姿をまず住民が考え、住民同士で議論し、あるべき地域の姿を地域として選ぶのである。行政が補完し結実させていく。

次の世代のための地域づくり、社会関係資本の形成に向けて、待ったなしの時機を迎えている。